

マイナンバーの防災面での活用

(自治体ICTの側面から)

仙台市情報政策部 部長 今井 建彦

5. 避難所開設後からの事象、課題、対応

(2) 安否情報の提供

- 津波の被害が大きい地域ほど、携帯電話などの通信手段が使えなくなったので、多くの被災者が避難所などで家族を探し回ったり、張り紙をして連絡を取ろうとした。被害が大きい地域ほど自治体も被害を受けており、自治体としての組織的な情報の収集発信に時間を要した。
 - 避難所に多数の住民が避難し、食料調達など多種多様な業務が同時に発生したため、当初から組織的に避難者の情報を収集することが難しかった。
 - 避難所で住民の申請、公表への同意を得て、避難者情報を収集し、HPで公開した自治体があった。
- ①安否情報の定義を明確にし、どのような内容の情報をどのような方式、システムで収集提供するのかを明確にする。
- 災害対策基本法及び規則は改正され、安否情報の提供は盛り込まれたが、技術的な詳細はこれから。
 - 安否情報、避難者情報の収集、入力機器、ネットワークについて具体的な手順を検討し、地域防災計画や避難所開設のマニュアル等に記載する必要がある。(自治体ごとの対応)

1. 東日本大震災からの課題と対応

①安否情報の速やかな収集と提供

前述のとおり、大規模災害においては被災地の多くの住民にとって最大の関心事になる。

②避難所運営を行うための基礎的な情報の不足

人数、性別、年齢構成などの情報が円滑な運営に欠かせないが短期間に掌握するは困難。また、避難者の人数は時々刻々と変わるので、把握が難しい。

③他市町村へ移動した住民への対応

他の市町村に移動すると住所の把握が困難になり、元の市町村の情報を伝達するのが難しい。

1. 東日本大震災からの課題と対応

マイナンバーカードを活用した安否情報及び避難所運営情報の取得

- ①避難所にカードリーダーとPC程度を用意しておけば、同意の上カードを携帯している住民の情報取得は容易。
- ②どの程度の間人がカードを携帯することは不確定であるが、訓練時でのカード携帯者や不携帯者のデータなどを参考にすれば、精度を上げることは可能
- ③本人同意の上での避難者情報の公開や避難所ごとの人数、年齢構成などの推計データの把握が可能。
- ④避難所移動時にカードにより、入退所の登録をすれば、より正確な避難所ごとのデータ把握が可能。
- ⑤市町村ごとに避難者台帳を作成することとなるので、これをベースに被災時の自治体から連絡が可能になる。